

5. 全体討論会 資料

全体討論会『「環境」・「エネルギー」をどう「地域」づくりに活かすか？』

全体討論会 16:00～18:00

「環境」・「エネルギー」をどう地域づくりに活かすか？

- ◎市民アンケートの結果から
- ◎全国自治体意向調査、全国金融機関意向調査から
- ◎セッション1、セッション2の議論から
- ◎稚内市をはじめとした全国の取り組みから
- ◎「環境」・「エネルギー」をどう地域づくりに活かすか？（会場に皆様と共に議論します）

パネリスト/司会紹介

<パネリスト>

鈴木梯介氏（（一社）エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議）

工藤広氏（北海道稚内市長）

<司会>

櫻井あかね（龍谷大学）、岡田久典（早稲田大学）

全体討論会

2016.10.21

16:00～18:00

全体討論会 16:00～18:00

「環境」・「エネルギー」をどう地域づくりに活かすか？

◎市民アンケートの結果から

◎全国自治体意向調査、全国金融機関意向調査から

◎プライマリーセッション、セッション1、セッション2の議論から

◎稚内市をはじめとした全国取り組みから

◎「環境」・「エネルギー」をどう地域づくりに活かすか？（会場に皆様と共に議論します）

「地域が元気になる脱温暖化全国大会2016 in 小国」
2016年10月21日

「環境」・「エネルギー」を地域づくりにどう活かすか

北海道稚内市

1 稚内市の概況

<①稚内市の基礎データ>

- ・人口: 35,675人(平成28年9月末)
- ・面積: 760.88km² (東西38km,南北38km)
- ・年平均気温: 7.8℃(平成27年)
- ・平均風速: 毎秒7メートル(地上高20m)

<アクセス>

- ・札幌からの距離: 約310km
- ・東京からの距離: 約1,500km
- ・ロシア連邦サハリン州まで、わずか43km

<②産業概要>

水産業: 本町は、サマシ、昆布などの水産物産出が中心です。

林業: 本町は、木材の産出が中心です。

製造業: 本町は、食品加工、印刷、金属加工などの製造業が中心です。

サービス業: 本町は、小売、飲食、宿泊などのサービス業が中心です。

観光業: 本町は、自然、文化、歴史などの観光資源を活用した観光業が中心です。

国境のまち 稚内
ロシア・サハリンとの経済交流、エネルギー

2 稚内市における再生可能エネルギー—これまでの取組み概要

頁碼四九四—五—陸軍部 印行

- [illegible]



● 香港國際力能電機製造

1. 2012年12月28日
 2. 2012年12月28日
 3. 2012年12月28日
 4. 2012年12月28日
 5. 2012年12月28日
 6. 2012年12月28日
 7. 2012年12月28日
 8. 2012年12月28日
 9. 2012年12月28日
 10. 2012年12月28日

②城內市水運船隻力與電船計1,980

Table 1

- 東京メトロ有楽町線
 新大塚駅 徒歩1分
 (東京メトロ丸の内線)
 有楽町線 徒歩12分
 P12有楽町線 徒歩2分
 P13有楽町線 徒歩2分
 (一都圏線1.7km)
 有楽町線 徒歩1分

● 國內出國匯兌電匯

- 連載開始 平成33年4月
- 編集委員 2024年 1 月
— 野田文一 前編集委員代表
- 本誌費 1,400円



● 自由公團風力學習所

- 2014年4月 新製品発表
● 生ごみから発生するメタンガス削減に、
20%削減、経費削減の効果が、すでに
● 高水、ロープレートの2種類と無臭化
● 販売店検索するページ 第22頁

④ 國內電力不足 工業用水一七〇

3 送電網の整備実証 北海道北部における風力発電のための送電網整備実証事業

＜特定電力集中整備地区に指定＞

平成25年、釧路市を含む北海道北部地域が国から「特定風力集中整備地区」に指定



現在、送電網整備実証事業が進行中
＜送電網整備実証事業＞ 国が1/2を補助

- 實施主體：
北海道北部風力送電株式會社

- 送電網整備エリア：
稚内市、豊富町、横濱町、
美幌町、中川町

- 送電線距離：
稚内～中川まで 約100km

- 送電線仕様：
66KV～187KV 2回線

- 建設工事：
2018年度(平成30年度)着工
2021年度(平成33年度)完工

4 風力発電の未来



- [illegible]

長野県環境エネルギー戦略

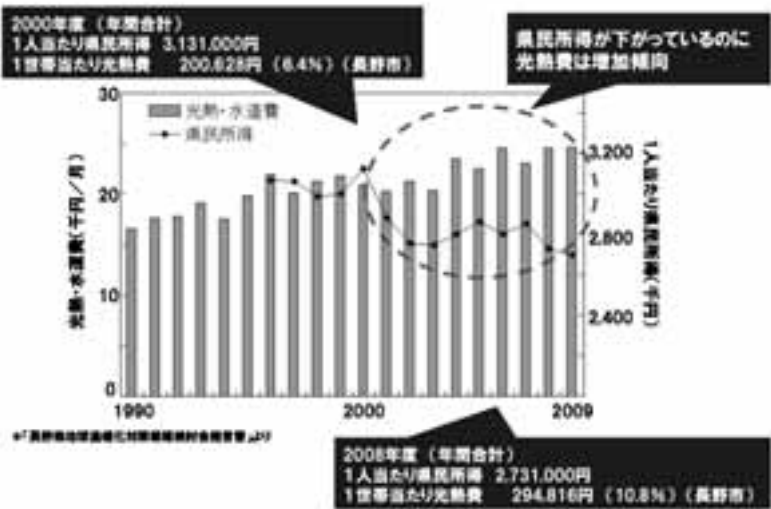
長野県 環境部 環境エネルギー課

<http://www.pref.nagano.lg.jp/ortai/kensai/soshiki/soshiki/kencho/kankyosha/index.html>

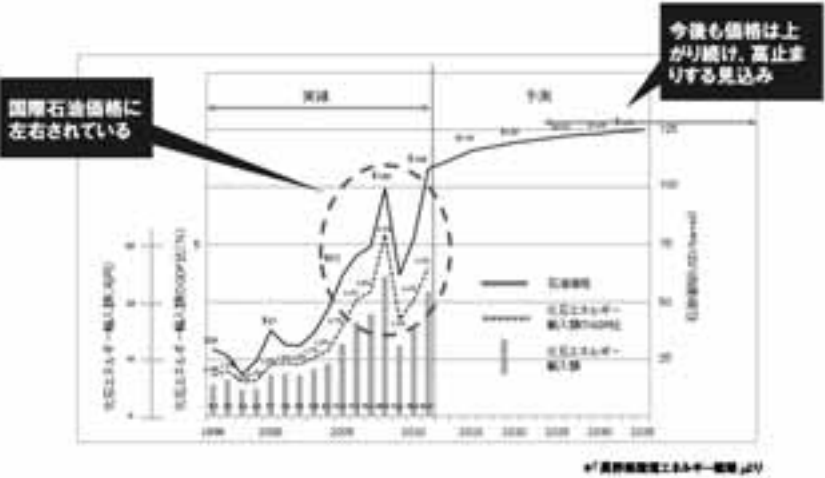


なぜ、長野県は
自然エネと省エネを推進するのか？

県民生活を圧迫する光熱費



原因は化石燃料の国際価格



長野県経済への影響

・ 都道府県総生産合計(2008年度)	505兆160億円
・ 長野県の県内総生産(2008年度)	8兆350億円 (全国比1.59%)
・ 化石燃料輸入総額(2008年度)	25兆9,830億円
・ 長野県輸入支出額(2008年度)	4,157億円 (GDP按分) (県内GDP比5.14%)

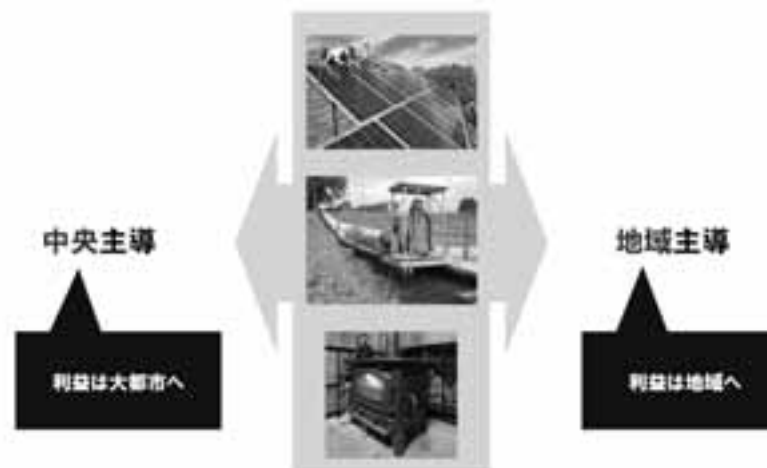
・ 長野県卸売・小売業総生産(2008年度)	5,407億円
・ 長野県建設業総生産(2008年度)	3,709億円
・ 長野県農林水産業総生産(2008年度)	1,573億円

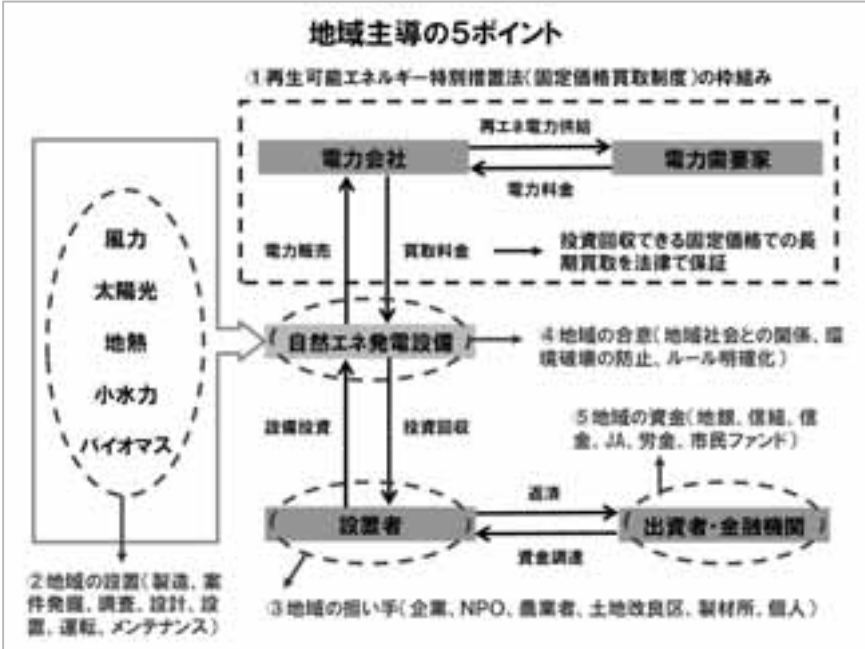
長野県から海外への
資金流出長野県の主要産業の
生産額に匹敵なぜ、長野県は
自然エネと省エネを推進するのか？

- ① 環境（温室効果ガス削減）
- ② 経済（資金流出から域内投資へ）
- ③ 地域（活力と創造の源）

どうやって、自然エネルギーを
地域活性化につなげるのか？

2種類の自然エネルギー





どうやって、自然エネルギーを地域活性化につなげるのか？

再エネ法(固定価格買取制度)は、必要条件

地域で十分条件を整えることがポイント





視点を変えてみると省エネは
売上アップと同じ!!

とくする

例えば、年商1億の企業の場合、
年間光熱費が売上の3%として、
1億×0.03＝300万円

年間光熱費の10%を削減した場合、
300万円×0.1＝30万円

売上に対する営業利益率を2%とした場合、
売上を**1500万円**伸ばしたと
同等の効果
(30万円÷2%＝1500万円)

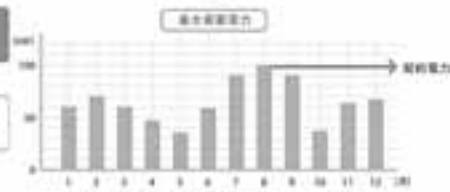
※経済産業省資源エネルギー庁「削減300kWh」

かしこく

契約電力は こう決まります

【100kWh以上1000kWh未満のピーク電力の電料の例】

過去1年間の最大需要電力が契約電力となり、翌年引き上げられます。
（電力会社により、1000kWh以上の場合は前年最大需要電力の100%と引き上げられます）



8月が最大になっており、8月以降の最大需要電力が
この値を超えなければ翌年度の7月まで、1年間の契約電力となります。

ポイントは
ピーク(最大需要電力)の抑制!

現在の最大需要電力100kWを90kWに削減(10%削減)することが
できれば、基本料金が下がります。

1,638円×10kW×12ヵ月＝196,560円
(基本料金率) (契約電力削減率) (年間基本料金削減額)

※電力会社 電気料金単価表(基本料金率)
※経済産業省資源エネルギー庁「削減300kWh」

〈しくみ1〉 家庭省エネ政策パッケージ

家庭のエネルギー消費を効率化・抑制します

① 家電の省エネラベル掲出制度



統一省エネラベル
(電気製品)

② 家庭の省エネサポート制度

〈省エネ講習会〉
家庭向けの省エネ知識普及

〔参加者への目標〕
約30万世帯の省エネ意識を
高めて省エネ行動の普及を促す

〔実施内容〕
戸別の省エネポイント
を調査・評価し、助言

〔活動経緯〕
専門家の戸別訪問による指導と助言



※電気料金
※ガス料金
※水道料金
※暖房料金
※冷房料金
※給湯料金
※照明料金
※その他

⇒ 高効率な家電への転換と
家庭での効率的な使用を促進します。

家庭省エネサポート制度のイメージ

家庭の省エネアドバイザーでは、削減
率の調査・指導し、効果
が期待できます。

それなら簡単に
伝えられます。

ぜひ、ご高
さまで
です。

事前に省エ
ネできるの
点はないで
すか。

私は、家の省
エネアドバイザーに
登録しています。

① 事業者との協定。省エネ
アドバイザーの研修・登録

ありがとうございます。
さっそく
指導します。

冷房機の設置
位置が適切で、効果
が期待できます。ご高
さまで、ご高
さまで。

こちらの省エ
ネポイントが
効果的です。

② 事業者の業務の機会を活かした
省エネアドバイザー

ありがとうございます。
引き続き
指導いたします。

当社は省エネポイント
を活用して省エネ
アドバイザーに
登録しました。

③ 省エネパンフの配布

④ 活動報告

省エネ・節電の呼びかけ

長野県では、数値目標を掲げ、夏と冬に全県的な節電運動「信州省エネ大作戦」を展開しています。



<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kurashi/ondanka/setsuden/hotshare/index.html>

<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kurashi/ondanka/setsuden/shoene/documents/26katei.pdf>

どうやって、省エネ・節電を
地域のメリットにつなげるのか？

エネルギー費用の抑制を構造化して

地域経済を筋肉質にしてい

どうやって、自然エネと省エネを
強力に推進していくのか？

↓

長野県環境エネルギー戦略
～第三次長野県地球温暖化防止県民計画～



戦略の基本目標

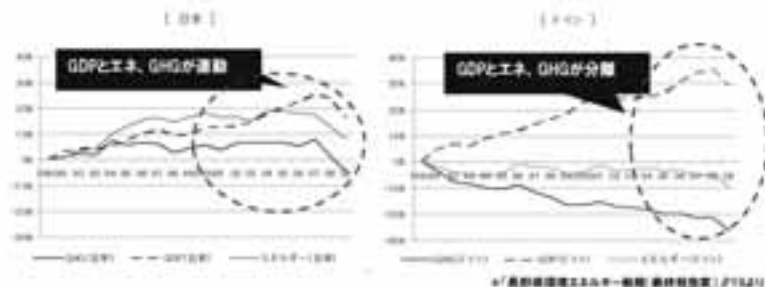
【基本目標】持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる



経済は成長しつつ、

エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減が進む経済・社会

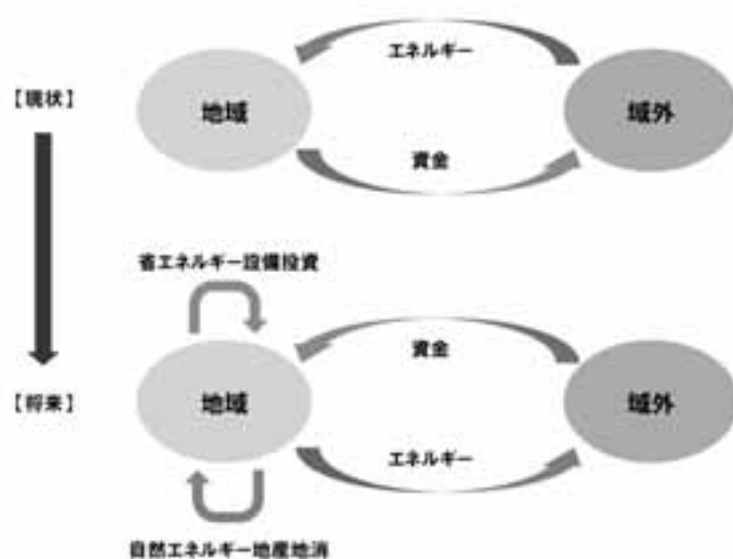
日本2008年2月21日付全国朝生食肉2008年、工業品等一消費量、富貴物等付消費量(12-41)の傾向比較(1980-2008)



➡ 経済成長とエネルギー消費量の分離(デカップリング)は実現可能。

「長野県環境エネルギー戦略」
策定に際して参考とした考え方

ドイツの地域エネルギー政策の考え方



地域エネルギー政策と地域経済政策のリンク





第三者の評価

低炭素杯2016「ベスト長期目標賞」自治体部門 大賞

7自治体(長野県、横濱市、富山市、名古屋市、豊田市、文京区、御支那)が受賞し、長野県は大賞。

全国158自治体(温室効果ガス削減の長期目標を掲げる自治体及び環境モデル都市等)の中から、①長期目標内容、②再生可能エネルギー目標・供給密度、③実績評価、④トップコミットメント、⑤他セクターとの連携についての5項目を採点配点し、有識者による審査会で評価。

同賞は、環境省、全国地球温暖化防止活動推進センター、プラチナ構想ネットワーク、サステナビリティ日本フォーラム、環境経営学会等によるもの。2015年12月にGDP21を記念して、特別に授与。大賞は2016年2月17日に授与。

全国知事会「第8回先進政策創造会議」環境部門 優秀政策賞

おひさまBIO-SOLARソーラープロジェクト農有施設の整備(太陽光発電事業)が受賞。

全国知事会の先進政策バンクに登録されている政策の中から決定された優秀政策の発表を行い、これを表彰。同会議は、全国知事会と有識者で構成している。第8回会議は2015年9月に開催。

ご清聴ありがとうございました

検索

長野県環境エネルギー課

しあわせ長野県